

住友化学の1年

2017年度、住友化学は今後の成長につながる投資を積極的に行うとともに、各利益段階での過去最高益を達成しました。また、サステナブルな社会の実現に向けた住友化学の取り組みが評価された年でもありました。

事業部門別トピックス

健康・農業関連事業

- BASF社と新規殺菌剤における協力関係構築に合意
- バイエル社とブラジルでの混合殺菌剤開発の協力関係を構築

健康・農業関連事業

- 協和発酵バイオから植物生長調整剤事業を買収

健康・農業関連事業

- 除虫菊由来殺虫成分の大手サプライヤーであるポタニカル・リソーシズ・オーストラリア・グループを買収



健康・農業関連事業

- 米国に中西部農業研究センターを新設



2017

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

全社トピックス

Sumika Sustainable Solutions 第2回認定委員会を実施

Sumika Sustainable Solutionsは、地球温暖化対策、環境負荷低減などに貢献する当社の製品や技術を認定し、その開発や普及を促進する制度です。2016年11月の第1回認定に続き、13製品・技術を追加認定し、累計34製品・技術となりました。なお、2018年3月に第3回認定委員会を実施し、累計44製品・技術となっています。

サステナブルツリー第2弾を実施

サステナブルツリーは、「将来に希望が持てる社会を実現するために、社員自らで何ができるか」を専用WEBにて投稿する試みです。第2弾は、「事業を通じて」SDGsに貢献する取り組みに焦点を当て、9,099件の投稿が集まりました。



石油化学

- シンガポールの新設ナフサタンクが稼働を開始

医薬品

- 日本メジフィジクスがアミロイドPETイメージング剤「ピザミル®静注」の販売開始

エネルギー・機能材料

- DPF(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)事業からの撤退を決定

情報電子化学

- 中国の常州で半導体用高純度ケミカル工場の建設を開始

情報電子化学

- 中国の西安で半導体用高純度ケミカル工場の増設を決定

健康・農業関連事業

- デュボン社と種子処理技術でグローバルな協力を合意

医薬品

- 大日本住友製薬が慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 治療剤「ロンハラ マグネア」の米国における承認を取得



エネルギー・機能材料

- 千葉工場にPES製造プラントが完成



医薬品

- 日本メジフィジクスが実用化を目指すセラノスティクス(診断と治療)の開発事業が、日本医療研究開発機構 (AMED)により「医療研究開発革新基盤創成事業」に採択

石油化学

- ラービグ第2期計画の誘導品本格生産を開始



11月

12月

2018

1月

2月

3月

「ジャパンSDGsアワード」において「SDGs 推進副本部長 (外務大臣) 賞」を受賞

関連ページ ▶ P29



東京証券取引所主催「企業価値向上表彰」で優秀賞を受賞

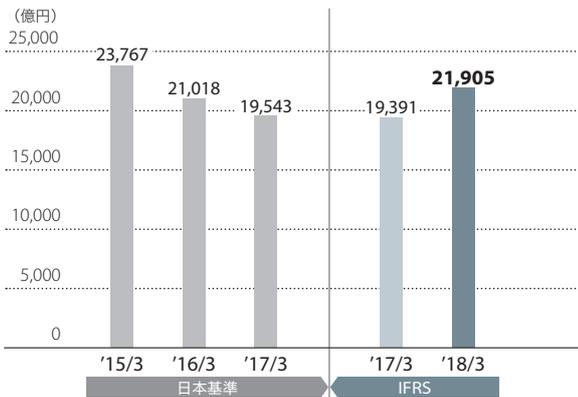
企業価値向上表彰とは
東京証券取引所の全上場会社 (約3,500社) を対象に、高い企業価値の向上を実現し、資本コストをはじめとする投資家の視点を強く意識した経営を実践している上場会社を表彰するものです。



財務ハイライト

日本基準 売上高
IFRS 売上収益

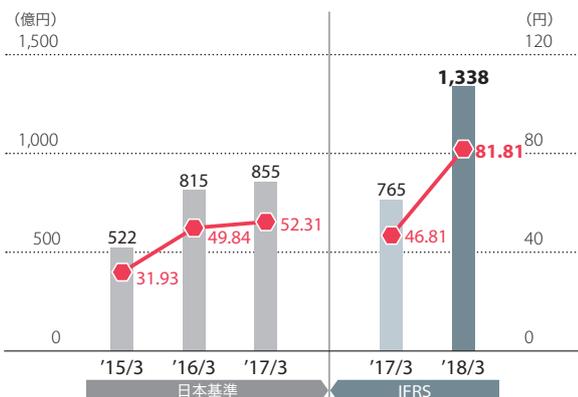
21,905億円 2016年度比
+13.0%↑



事業拡大に伴い出荷が増加したことに加え、石油化学において原料価格上昇に伴い製品市況が上昇したことにより、前年度に比べ2,514億円の増収になりました。

日本基準 親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益
IFRS 親会社の所有者に帰属する当期利益/基本的1株当たり当期利益

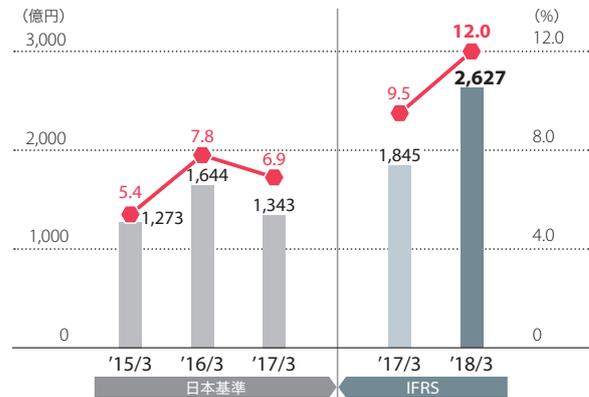
1,338億円 (親会社の所有者に帰属する当期利益) 2016年度比
+74.8%↑



為替差損失や法人税の負担が増加しましたが、コア営業利益が大幅に増加したため、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度に比べ572億円の増益となりました。

日本基準 営業利益/売上高営業利益率
IFRS コア営業利益/売上収益コア営業利益率

2,627億円 (コア営業利益) 2016年度比
+42.3%↑

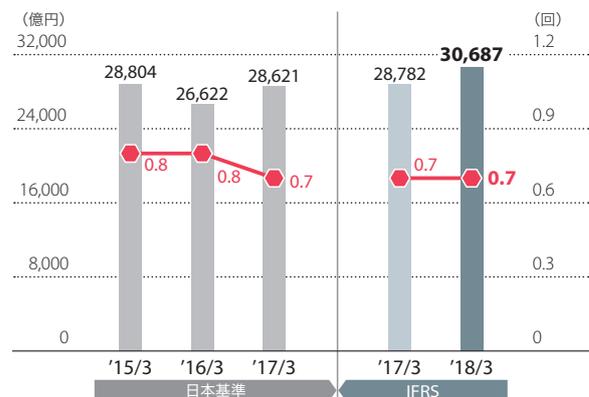


■ 営業利益/コア営業利益 (左軸)
● 売上高営業利益率/売上収益コア営業利益率 (右軸)

全てのセグメントにおいて出荷が増加したことや、サウジアラビアの持分法会社の損益改善により、前年度に比べ781億円の増益になりました。

日本基準 総資産/資産回転率
IFRS 資産合計/資産回転率

30,687億円 (資産合計) 2016年度末比
+6.6%↑

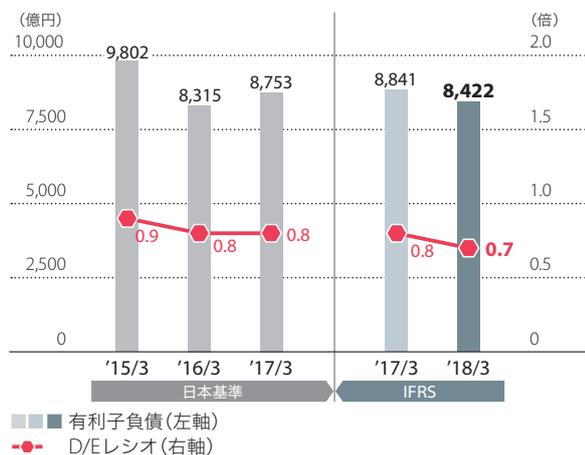


■ 総資産/資産合計 (左軸)
● 資産回転率 (右軸)

棚卸資産や現金及び現金同等物などが増加したため、資産合計は前年度末に比べ1,905億円増加しました。

有利子負債/D/Eレシオ

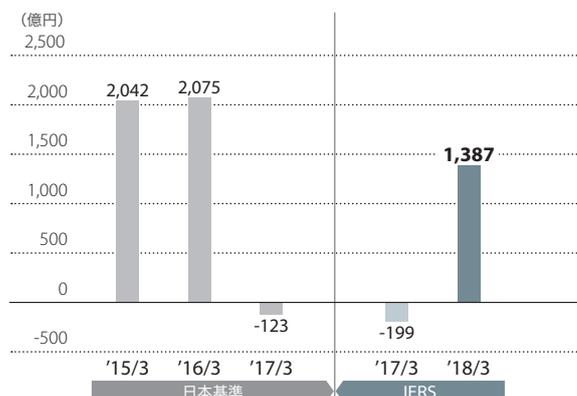
8,422億円 (有利子負債)

2016年度末比
-4.7%↓

業績の改善と投資の減少により、有利子負債残高は前年度末に比べ419億円減少しました。また、利益剰余金が増加したため、資本合計が増加し、D/Eレシオは低下しました。

フリー・キャッシュ・フロー

1,387億円

2016年度比
—

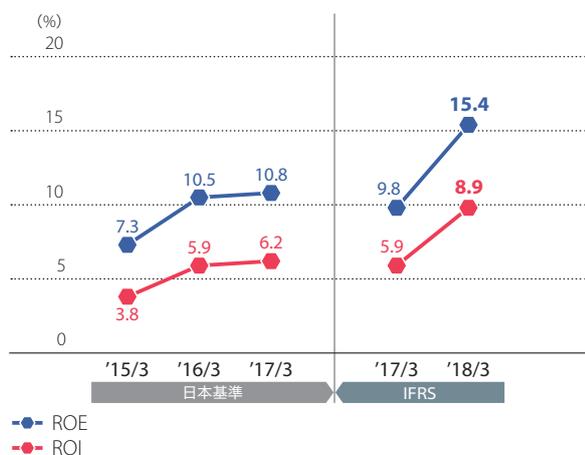
業績の改善などにより営業キャッシュ・フローは前年度に比べ1,075億円増加しました。また、大型の企業買収を実施した前年度に比べ、投資キャッシュ・フローの支出は減少しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度に比べ増加しました。

ROE/ROI

15.4% (ROE) +5.6pt↑ 8.9% (ROI) +3.0pt↑

2016年度比

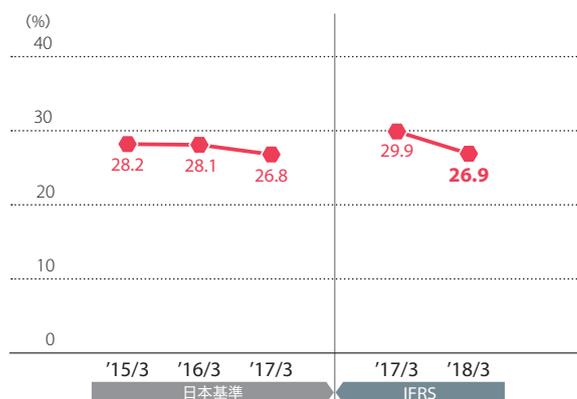
2016年度比



ROEは目標とする10%を大幅に上回り、ROIも目標とする7%を超えることができました。また、ROE、ROIともに前年度に比べ大きく改善しました。

配当性向

26.9%

2016年度比
-3.0pt↓

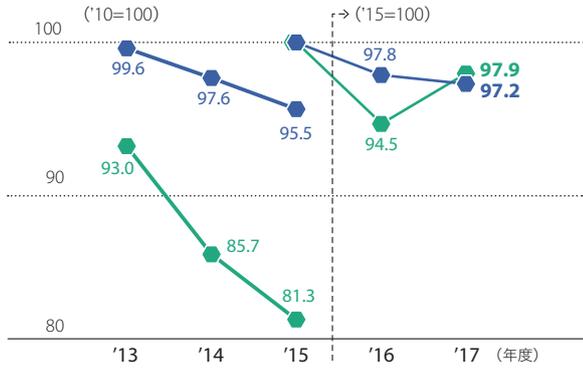
住友化学では、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、30%程度を目標としています。本年度も概ね目標に近い数値を達成できました。

非財務ハイライト



国内CO₂排出原単位指数※ / 海外CO₂排出原単位指数※

国内 **97.2** 2016年度比 -0.6pt ↓ 海外 **97.9** 2016年度比 +3.4pt ↑



- 国内CO₂排出原単位指数
- 海外CO₂排出原単位指数

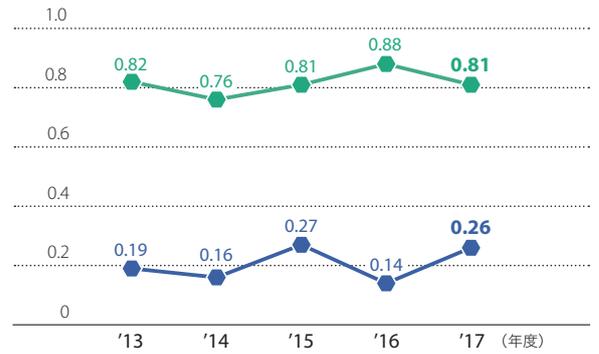
2017年度の海外CO₂排出原単位指数の悪化要因は、工場の新増設などによるものです。省エネに今後一層注力し、国内・海外の同指数の改善に努めていきます。

※ CO₂排出原単位削減目標を共有する、住友化学と主要グループ会社の生産工場が対象



休業災害度数率※

0.26 2016年度比 +0.12pt ↑



- 住友化学グループ
- 日本の化学工業

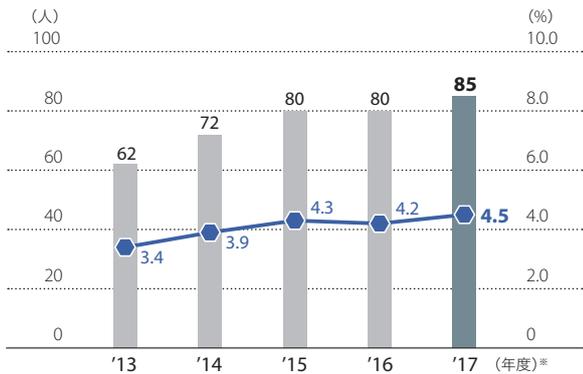
2017年度の休業災害度数率は、0.26となり、目標とする0.1未満に対して未達となりました。目標達成に向け、安全基本ルールの徹底、再発防止策に取り組んでいきます。

※ 100万延労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの



女性管理社員数 / 女性管理社員比率(単体)

4.5%(女性管理社員比率) 2016年度比 +0.3pt ↑



- 女性管理社員数(左軸)
- 女性管理社員比率(右軸)

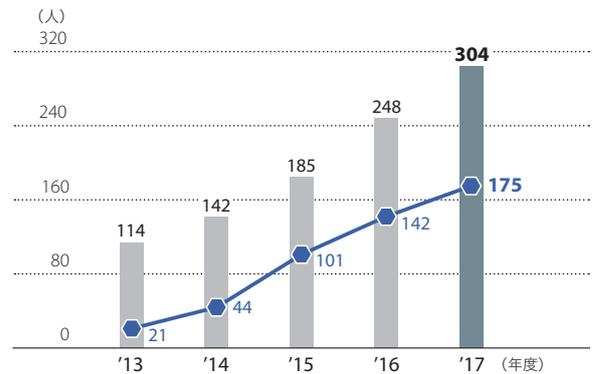
女性社員の活躍を推進すべく、課長相当以上の女性社員の割合を2020年までに少なくとも10%以上とすることを目標にしています。

※ 各年度4月1日現在



育児休業取得者数 / 男性育児休業取得人数(単体)

175人(男性育児休業取得人数) 2016年度比 +33人 ↑



- 育児休業取得者数
- 男性育児休業取得人数

子が出生した男性社員に対して育児休業の取得を推奨しており、男性社員の育児休業取得率を2020年までに少なくとも50%以上※(2017年度実績は18.7%)とすることを目標にしています。

※ 取得者数/対象期間(1年間)中に子が出生した男性社員数

「ジャパンSDGsアワード」において SDGs推進副本部長（外務大臣）賞を受賞

今回の受賞は、大きく分けて2つの取り組みが評価されたものです。

- ①「オリセット®ネット」事業を通じて、アフリカで蚊帳の現地生産によって雇用を創出するとともに、女性の就業環境整備や校舎建設などの教育支援を行い、経済・社会・環境の統合的向上に長年貢献してきたこと
- ②トップの強いリーダーシップのもと、温暖化対策や環境負荷低減などに貢献する製品・技術を認定する制度「Sumika Sustainable Solutions」や、専用ウェブサイトにSDGsへの貢献を投稿する社員参加型プロジェクト「サステナブルツリー」に、グループ全体で取り組んできたこと

住友の事業精神である「自利利他 公私一如」をDNAとする住友化学は、SDGsという社会との共通言語を用いることにより、社会課題の解決に向けた取り組みをより一層加速させていきたいと考えています。



CSR推進部長
福田 加奈子

ジャパンSDGs アワードとは？

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向けて、全国務大臣を構成員とする持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が、優れた取り組みを行う企業・団体などを表彰する制度です。



TCFDがまとめた「気候変動に関する情報開示促進の提言」を支持

住友化学は、2017年6月、世界の100社あまりのビジネスリーダーとともに、金融安定理事会（FSB）※により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）がまとめた「気候変動に関する情報開示を促進する提言」を支持する署名を行いました。当社は、気候変動問題を、社会が直面する最重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学メーカーとして培ってきた技術力を活かして温室効果ガス削減などに積極的に取り組んでいます。

※ 世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行総裁などを参加メンバーとする国際機関



「気候変動に関する情報開示を促進する提言」。TCFDによる今回の提言は、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。